

2015年版 建築物の構造関係技術基準解説書 第1版第4刷 正誤表

更新日 令和元年/6/24

この正誤表は更新される場合があります。最新版はICBAの HP (<http://www.icba.or.jp/kenchikuhorei/pdf/ybook2015seigo4.pdf>) でご確認ください。

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
1	30	L7	・・・が前号イ若しくはハ又はホ(木造と鉄骨造の構造を併用するものに限る。)及びトに該当するもの以外のもの	・・・が前号イ若しくはハ又はホ(木造と鉄骨造の構造を併用するものに限る。)に該当するもの以外のもの	H30/4/12追加
2	30	L15	(1) 平成14年国土交通省告示第666号第1第2項第一号ロ(1)から(3)までに規定する構造方法に該当するもの	(1) 平成14年国土交通省告示第666号第1第2項第一号ロ(1)から(3)までに規定する構造方法に該当し、天井がトに該当するもの	H30/4/12追加
3	30	L17	(2) 骨組の構造が第五号イからへまでのいずれかに該当し、天井がトに該当するもの	(2) 骨組の構造が第五号イからへまでのいずれかに該当するもの	H30/4/12追加
4	30	L21	(2) 骨組の構造が第一号イ(5)に適合するもの	(2) 骨組の構造が第五号イからへまでのいずれかに該当するもの	H30/4/12追加
5	34	構造種別規模によるもの 骨組膜構造 上表	(略) ・骨組の構造が平19国交告第593号第五号イからへのいずれかに適合 ・特定天井について応答スペクトル法等によらず令第39条第3項の規定に適合	(略) ・骨組の構造が平19国交告第593号第五号イからへのいずれかに適合	H30/4/12追加
6	34	構造種別規模によるもの 骨組膜構造 下表	・平14国交告第666号第5第1項各号, 第2項から第6項(第4項を除く)に規定する構造計算 ・特定天井について応答スペクトル法等によらず令第39条第3項の規定に適合	・平14国交告第666号第5第1項各号, 第2項から第6項(第4項を除く)に規定する構造計算	H30/4/12追加
7	109	L29	六 平成12年建設省告示第1452号第六号の規定に基づき,	六 平成12年建設省告示第1452号第七号の規定に基づき,	R1/6/24追加
8	111-1	L15	③の規定は, 壁量規定中のいわゆる1/4ルール(11参照)について,	③の規定は, 壁量規定中のいわゆる1/4ルール(10参照)について,	R1/6/24追加
9	183	別表(は)せき板	1平方メートルにつき5ニュートン	1平方センチメートルにつき5ニュートン	H30/8/13追加
10	212	政令第80条の3	<b>最終改正</b> 平成27年1月15日政令第6号		H30/1/31追加
11	212	囲み内 L3	第9条第1項	第8条第1項	H30/1/31追加
12	212	囲み内 L5 囲み内 L11	同法第9条第2項	同法第8条第2項	H30/1/31追加
13	212	囲み内 L9	河道閉塞	河道閉鎖	H30/1/31追加
14	212	L12	(土砂法第9条第2項)	(土砂法第8条第2項)	H30/1/31追加

No.	ページ	行等 (Lは行数)	正	誤	備考
15	226	図3.11-5 土石等の堆積による荷重の分布係数			R1/6/24追加
16	462	囲み内	λ 建物のうち…又は鉄骨造である階	λ 建物のうち…又は鉄筋造である階	H30/1/31追加
17	561	L20 キャプション	図9.6-2 平板載荷試験による許容応力度とNswの関係 <sup>21)</sup>	図9.6-2 平板載荷試験による許容応力度とNswの関係 <sup>3)</sup>	H30/2/16追加
18	581	L33 追加	21)(独) 都市再生機構, 宅地耐震設計マニュアル(案), 2003		H30/2/16追加
19	619	(付1.2-15)	$Q_u = wA_3 \cdot \sigma_u / \sqrt{3}$	$Q_u = wA_3 \cdot \sigma_u \sqrt{3}$	H30/2/16追加
20	631	L15	…、ボルトのせん断耐力をコーン状破壊耐力が上回る条件から、次のように導かれる。	…、ボルトのせん断耐力がコーン状破壊耐力を上回る条件から、次のように導かれる。	H30/5/14追加
21	644	L9	$N/N_y > A_w/2A$ であるので $M_{pc} = \frac{2 \cdot A}{A + 2 \cdot A_f} \cdot \left(1 - \frac{N}{N_y}\right) \cdot M_p$ $1.3 \times M_{pc} = 1.3 \times \frac{2 \times 186}{186 + 2 \times 48} \times \left(1 - \frac{1,224}{4,371}\right) \times 2,710 \times 10^{-6} \times 235 \times 10^3$ $= 786 \text{ kN} \cdot \text{m}$	$N/N_y < A_w/2A$ であるので $M_{pc} = M_p$ $1.3 \times M_{pc} = 1.3 \times 2,710 \times 10^{-6} \times 235 \times 10^3 = 828 \text{ kN} \cdot \text{m}$	H30/8/17追加
22	651	L7	また、 $\alpha/D = 1.0 \sim 2.0$ の範囲の部材の降伏時剛性低下率 $\alpha_y$ は(付1.3-4)式…	また、 $\alpha/D = 1.0 \sim 2.0$ の範囲の部材の降伏時剛性低下率 $d_y$ は(付1.3-4)式…	H30/8/17追加